

令和5年度 市町村台帳

(令和4年度)
(決算内容)

市町村コード	215040	類型	I-1
ふりがな	ひちそうちょう	地方交付税種地	
市町村名	七宗町	II-2	

人口(人%)				人口集中地区(人%)		産業構造(人%)					
国調	R2.10.1 H27.10.1 増減率	3,402 3,876 -12.2	住本 民台 基帳	R5.1.1 R4.1.1 増減率	3,373 3,511 -3.9	R2.10.1 H27.10.1 増減率	--	R2 国調	第1次 第2次 第3次	99 621 831	6.1 38.1 50.9
特別職	区分	氏名	任期満了年月日			報酬(給料)月額		条例定数			
(R6.1. 1時点)	町長	加納 福明	令和7年3月27日			670,000		-			
	副町長	(空席)				565,000		1			
収支の 状況 (千円)	区分	令和3年度		令和4年度		区分(R4年度)	指数等(千円%)				
	歳入総額	A	3,437,994	3,334,782	基準財政収入額	497,868					
	歳出総額	B	3,307,069	3,182,217	基準財政需要額	2,062,342					
	歳入歳出差額	A-B=C	130,925	152,565	標準税収入額等	620,546					
	翌年度へ繰り越すべき財源	D	1	0	標準財政規模	2,208,495					
	実質収支C-D	E	130,924	152,565	うち臨時財政対策債発行可能額	23,475					
	単年度収支	F	64,126	21,641	財政力指数(2~4)	0.25					
	積立金	G	50,278	66,208	実質収支比率	6.9					
	繰上償還金	H	0	0	公債費負担比率	7.9					
	積立金取崩額	I	0	0	財政調整基金	1,363,126					
	実質単年度収支F+G+H-I		114,404	87,849	積立金高	54,298					
	特定地域政策等の指定状況			一部事務組合等加入の状況			特定目的基金	1,887,015			
中部圏開発	振興拠点	促進	退職手当	林野関係	収益事業	計	3,304,439				
豪雪	特定農山村	辺地	財産管理	農業用水	後期高齢者医療事業	地方債現在高	963,634				
特別豪雪	低開発	指定棚田	老人福祉	商工	介護保険事業	債務負担行為限度額	167,114				
山振地域	農村工業	地域再生計画	ごみ処理	常備消防	農業共済事業	収益事業収入	0				
過疎	地方拠点		し尿処理	小学校		土地開発基金現在高	19,778				
水源	積雪寒		火葬場	中学校		土地開発公社土地保有高	--				
歳入の状況(千円%)						住民1人当たり指数(円)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源		構成比	歳入総額	988,669				
地方税	565,267	17.0	565,267		24.8	歳出総額	943,438				
地方譲与税	45,351	1.4	45,351		2.0	実質収支	45,231				
利子割交付金	144	0.0	144		0.0	地方税	167,586				
配当割交付金	2,121	0.1	2,121		0.1	地方交付税	490,264				
株式等譲渡所得割交付金	1,547	0.0	1,547		0.1	分負担金	2,764				
地方消費税交付金	81,632	2.4	81,632		3.6	地方債	0				
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0		0.0	人件費	195,159				
特別地方消費税交付金	0	0.0	0		0.0	うち職員給	106,634				
軽油・自動車交付金	0	0.0	0		0.0	扶助費	76,965				
自動車税環境性能割交付金	3,297	0.1	3,297		0.1	公債費	63,850				
法人事業税交付金	4,503	0.1	4,503		0.2	物件費	172,837				
地方特例交付金等	2,144	0.1	2,144		0.1	維持補修費	3,251				
地方交付税	1,653,662	49.6	1,564,474		68.5	補助費等	119,848				
小計	2,359,668	70.8	2,270,480		99.5	普通建設	72,354				
交通安全交付金	0	0.3	0		0.0	経常一財(収入)	676,678				
分担金・負担金	9,323	0.6	0		0.0	経常一財(支出)	480,494				
使用料	19,864	0.3	3,622		0.1	積立金現在高	979,674				
手数料	9,666	9.6	0		0.0	うち財調減債	420,227				
国庫支出金	319,100	0.0	0		0.0	地方債現在高	285,690				
国有提供交付金	0	4.9	0		0.0	債務負担行為	49,545				
県支出金	164,401	0.3	0		0.0						
財産収入	9,679	4.8	8,334		0.4						
寄附金	160,923	3.1	0		0.0						
繰入金	103,497	3.9	0		0.0						
繰越金	130,925	1.4	0		0.0						
諸収入	47,736	0.0	0		0.0						
地方債	0	0.0	0		0.0						
うち減取補てん債特例分	0	0.0	0		0.0						
うち臨時財政対策債	0	0.0	0		0.0						
歳入合計	3,334,782	100.0	2,282,436		100.0						
						一時借入金の状況					
						借入金残高のピーク(千円)	0				
						標準規模に占める割合(%)	0.0				
						人口千人当たり職員数	42.1				

性質別歳出の状況 (千円 %)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等額	経常経費充当一般財源	経常収支比率	
人件費	658,272	20.7	618,834	618,571	27.1	
うち職員給	359,676	11.3	332,361			
扶助費	259,603	8.2	78,922	74,089	3.2	
公債費	215,366	6.8	215,366	215,366	9.4	
内元利償還金	215,366	6.8	215,366	215,366	9.4	
内一時借入金利息	0	0.0	0	0	0.0	
小計	1,133,241	35.7	913,122	908,026	39.8	
物件費	582,978	18.3	457,055	306,552	13.4	
維持補修費	10,967	0.3	10,178	4,339	0.2	
補助費等	404,246	12.7	334,669	207,285	9.1	
うち組合負担金	157,075	4.9	157,075	131,917	5.8	
積立金	306,939	9.6	218,380	0	0.0	
投資・出資・貸付金	14,500	0.5	0	0	0.0	
繰出金	484,393	15.2	449,398	194,503	8.5	
前年度繰上充用金	0	0.0	0			
投資的経費	244,953	7.7	195,666		経常経費充当一般財源等計	
うち人件費	5,779	0.2	5,779		1,620,705	
内普通建設事業費	244,050	7.7	195,643		経常収支比率	経常一般財源比率
うち補助	73,637	2.3	38,139		(71.0)	(103.3)
うち単独	162,536	5.1	149,627		71.0	103.3
災害復旧事業費	903	0.0	23		歳入一般財源計	
失業対策事業費	0	0.0	0			
歳出合計	3,182,217	100.0	2,578,468		2,731,033	
目的別歳出の状況 (千円 %)			市町村税の状況 (千円 %)			
区分	決算額	構成比	区分	決算額	構成比	現年分徴収率
議会費	48,192	1.5	市町村民税 個人	132,125	23.4	98.8
総務費	889,123	28.0	市町村民税 法人	16,346	2.9	100.0
民生費	728,225	22.9	固定資産税	389,538	68.9	99.6
衛生費	326,178	10.3	軽自動車税	15,206	2.7	99.4
労働費	1,000	0.0	市町村たばこ税	12,052	2.1	100.0
農林水産業費	200,948	6.3	鉱産税	0	0.0	--
商工費	88,819	2.8	特別土地保有税	0	0.0	--
土木費	204,687	6.4	小計	565,267	100.0	99.4
消防費	163,298	5.1	法定外普通税	0	0.0	--
教育費	315,478	9.9	目的税	0	0.0	--
災害復旧費	903	0.0	入湯税	0	0.0	--
公債費	215,366	6.8	内事業所税	0	0.0	--
諸支出金	0	0.0	内都市計画税	0	0.0	--
前年度繰上充用金	0	0.0	水利地益税	0	0.0	--
歳出合計	3,182,217	100.0	法定外目的税	0	0.0	--
国民健康保険事業会計の状況			旧法による税	0	0.0	--
区分	金額等		合計	565,267	100.0	99.4
実質収支額	千円 56,845	一般職員等 (R5・4・1 現在)				
普通会計繰入額	千円 36,812	区分	職員数(人)	給料月額(千円)	一人当たり月額(円)	
保険給付費等交付金	千円 339,423	一般職員	142	78,796	554,900	
加入世帯数	世帯 565	うち技能労務職	6	2,780	463,400	
被保険者数	人 870	うち消防職員	0	0	0	
一世帯当たり保険税(料)調定額	円 143,349	教育公務員	0	0	0	
一人当たり "	円 93,094	臨時職員	0	0	0	
被保険者一人当たり費用	円 372,108	合計	142	78,796	554,900	
健全化判断比率		比率 (%)	早期健全化基準	財政再生基準		
		実質赤字比率	-	15.00	20.00	
		連結実質赤字比率	-	20.00	30.00	
		実質公債費比率	4.1	25.0	35.0	
		将来負担比率	-	350.0		

※ 経常収支比率及び経常一般財源比率の上段 () 内の数値は減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に
加えない場合のもの